

社会資本総合整備計画
都市再生整備計画 事後評価シート

日出谷地区

平成27年3月

埼玉県桶川市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	埼玉県		市町村名	桶川市		地区名	日出谷地区			面積	380 ha					
交付期間	平成22年度～平成26年度		事後評価実施時期	平成26年								交付対象事業費	2,835	国費率	0.4	
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名													
		基幹事業	道路(泉2丁目3越団地・市道61-3号線他1路線・市道4039.4432号線他6路線・市道3415号線)、地域生活基盤施設、土地区画整理事業(上日出谷南特定土地区画整理事業・下日出谷東特定土地区画整理事業)													
		提案事業	日出谷保育所整備事業、組合区画整理推進助成事業													
	当初計画から削除した事業		事業名					削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響					
		基幹事業	道路(市道1-4号線・市道57-1号線・市道57-2号線・市道4245号線・市道3390号線・市道4041号線)、公園(殿山公園)、地域生活基盤施設					道路事業は関連新設道路整備が遅延のため削除。公園は再配置検討を行うため削除。地域生活基盤施設は再検討が必要なため削除。			指標に影響するが数値はそのままとした。					
	提案事業	—														
	新たに追加した事業	基幹事業	道路(市道3179号線・市道4044.4045号線)					現道拡幅のため追加			指標に影響するが数値はそのままとした。					
		提案事業	桶川サン・アリーナ改修事業、西側大通り線第2工区調査事業、事後評価調査事業					早期事業着手のため、調査や設計を追加。事後評価は事業効果計測のため追加			指標に影響するが数値はそのままとした。					
	交付期間の変更	当初	平成22年度～平成26年度			交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響			なし							
	変更	なし														
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ			
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期					
	指標1	世帯数	世帯	6,165	H21	6,550	H26	6,431	6,586	○	あり	土地区画整理事業による狭隘道路の解消や良好な宅地基盤の形成や、子育て支援センターを備えた保育所の再整備等により、地区内の世帯数の増加につながった。				
											なし					
	指標2	緊急車両の通行可能路線数	本	90	H21	120	H26	102	126	○	あり	土地区画整理事業及び周辺地域での道路整備により、狭隘道路の解消を着実に進めることにより、緊急車両の通行可能路線数の着実な増加につながった。	H28年4月			
											なし					
指標3	交通事故発生件数	件	62	H21	53	H26	64	60	△	あり	歩行者の安全性確保のため、横断歩道や歩行空間の明示、歩道の整備、狭隘道路の解消等を実施したが、目標値には届かなかった。					
											なし	しかしながら、市全体の交通事故件数は減少傾向であり、計画区域内の人口増加状況や道路整備状況をみた場合、一定の効果があったことが伺える。	-			
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ			
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度※1	達成見込み	(総合所見)	予定時期					
その他の数値指標1	防災施設(防災倉庫)整備率	%	57	H21				86				指定避難場所や避難所でありながら、防災倉庫が未整備な箇所について、防災倉庫の着実な整備を行うことで、未整備箇所の解消につながった。また、土地区画整理事業により災害に対する安全性が向上した。	-			
4)定性的な効果発現状況	・受け入れ人数を110人から125人に拡充した日出谷保育所の再整備とともに、子育て支援センターを併設し、地域の子育て環境の充実を図ることができた。 ・区画整理除外地域の道路整備を実施することにより、地域住民の住環境の改善が図られつつあり、住みやすさが向上している。 ・区画整理地内に大型の複合型商業施設が建設中で、26年振りの大型店出店に地元住民の期待が高まっている。															
5)実施過程の評価			実施内容					実施状況			今後の対応方針等					
	モニタリング	モニタリング調査の実施					都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した			●	計画途中段階で、モニタリングを実施することで事業の効果を確認し、効果的な事業内容の変更等に活用していく。					
	住民参加プロセス	なし					-				-					
	持続的なまちづくり体制の構築	なし					-				-					

様式2-2 地区の概要

日山谷地区(埼玉県桶川市) 都市再生整備計画の成果概要

まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
大目標: 都市基盤の早期整備を図り、誰もが明るく笑顔で暮らせる、安心安全なまちづくり 目標1 住民が住んで良かったと思える住環境整備を促進し、地域内人口(世帯)の増加を目指す。 目標2 幹線道路や狭隘道路の整備を進め、歩行者や自転車、緊急車両等の円滑な通行を目指す。 目標3 防災体制の充実や防災施設設備を着実に推進するとともに、防災意識の高揚を図る。		世帯数	世帯	6,165	H21	6,550	H26	6,586	H26
		緊急車両の通行可能路線数	本	90	H21	120	H26	126	H26
		交通事故発生件数	件	62	H21	53	H26	60	H26
		防災施設(防災倉庫)整備率	%	57	H21	-	-	86	H26

事後評価調査事業

桶川サン・アリーナ改修事業

桶川サン・アリーナ改修事業

組合区画整理推進助成事業

下日山谷東特定土地区画整理事業

市道4039号線、4432号線 他6路線

市道4041号線

市道4044・4045号線

市道3415号線

市道57-2号線

防災倉庫整備事業

桶川中学校

桶川市役所

泉2丁目三越団地

西側大通り線第2工区調査事業

日山谷保育所整備事業

国道事業 官都園中央連絡自動車道

西中学校

防災倉庫整備事業

市道61-3号線 他1路線

市道3179号線

上日山谷南特定土地区画整理事業

凡例

- 基幹事業
- 提案事業
- 関連事業

狭隘道路の解消や良好な都市基盤としての下日山谷東特定土地区画整理事業

緊急車両の進入や歩行者の安全性向上のための市道4039号線他の拡幅整備

地域の災害対策としての防災倉庫整備(桶川中学校)

緊急車両の進入や歩行者の安全性向上のための市道61-3号線他整備

狭隘道路の解消や安全な通学路の確保のための市道3179号線の歩道整備

子育て環境の充実のための子育て支援センターを併設した日山谷保育所整備

まちの課題の変化	・上日山谷南特定土地区画整理事業に伴う雨水抑制施設(調整池)の整備が必要であったが、区画整理事業計画の見直し実施中であったため、未確定な状況もあり、事業着手ができなかった。今後、災害対策の面からも早急に整備する必要がある。 ・老朽化が進み、敷地が手狭であった日山谷保育所は、子育て支援センターを併設した日山谷保育所が新設でき、地域の子育て環境の充実を図ることができた。 ・下日山谷東特定土地区画整理事業のエリア縮小に伴い、区域外となった住民から狭隘道路の解消及びインフラ整備の要望があったが、防災面や歩行者通行の安全面からも課題となっていた狭隘道路の解消を行うことができた。 ・道路整備とともに、交通弱者を対象として地域の道路事情に合った交通安全教室等の実施による交通事故減少が課題であったが、歩行者の通行に配慮した生活道路の有効幅員の拡幅や、通学路への新規歩道の設置など、ハード整備とともに、地域の交通教室や通学時の見守りなど継続的に実施できた。 ・通学路にもかかわらず安全が確保されていない箇所があったが、歩行者の通行に配慮した生活道路の有効幅員の拡幅や、通学路への新規歩道の設置ができた。 ・災害に強いまちづくりを進めるために、避難路や輸送路を確保するための道路拡幅、オープンスペース等の都市防災施設の整備が重要な課題であったが、緊急車両が通行可能な道路への拡幅整備や、学校等のオープンスペースに隣接して必要な防災倉庫を整備することができた。 ・大型商業施設の立地に伴い、地域の賑わいと生活利便の向上が図れたが、施設周辺住宅地への車の流入等による環境面や安全面への配慮が懸念される。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	・地域の防災施設を活かして備蓄の充実を図るとともに、災害時に有効利用するため防災訓練、点検を実施する。 ・調整池の整備の早期計画の見直しを図り、地域の災害対策として早期整備を図る。 ・緊急車両の通行や歩行者の安全性の確保に課題のある狭隘道路について、地元調整をふまえ、早期整備を図る。 ・大型商業施設の立地に伴う周辺住環境への配慮について、周辺の交通状況を注視しつつ、安全上や環境面で課題が顕在化しそうな場合は、住民ニーズを踏まえた対応を図っていく。